

(仮称)厚生産業会館

消費税増税

土砂災害対策などで論戦

日本共産党議員団の3議員は先月24日、25日と一般質問を行いました。以下、質問順にその概要をお知らせします。

平良木議員



平良木議員はガス水道局所管の入札談合疑惑、(仮称)厚生産業会館問題、北陸新幹線開業と並行在来線問題をとりあげました。そのうち、注目された(仮称)厚生産業会館問題では、次のようなやりとりがありました。

まず、平良木議員は、「基本設計における概算建設費が当初計画を大幅に上回ったことをどう考えるのか」と指摘。それに対して市長は、「施設の利用者が使い勝手の良い施設とするため、必要性を検討して決定したもので、やむを得ないと判断した。価値ある投資であり、市民からも理解いただける」と答えました。

しかし、今回の増額には、多くの市民から疑問の声が寄せられています。そこで、平良木議員は、「理解が得られるという認識はまちがいではないか。名前は同じだが、規模が大きく異なる。財政力に見合ったものに見直す考えはないか」と追求しました。それに対して市長は、「内容的にも大きな違いはないので、理解いただけない」と答えている。今回は実施設計に入りたい」とあくまで建設にこだわりました。

次に、平良木議員は、「建設費増額はトップマネージメントに問題があったのではないか。市民意見で出てきた金額そのままではないと言うが、出てきた金額はいくらなのか」と追求すると、都市整備部長は「概算で30億強であると思う」と答えました。これでは、抑制した金額はいくらでもありません。ところが市長は、「必要であると考えたものを提案した」と、議論が組み合いませんでした。

今回の基本設計は、市民にその内容を問いただすという取り組みはされていません。そこで、良木議員は、「大きく増額することがわかった時点で、多くの市民に問いただすことが必要ではないか」と指摘しました。ところが市長は、「使われない方の意見はどう聞くのか」と逆に質問。平良木議員は、「今の質問は反問権の行使か」と確認し、「市民アンケートや住民投票がある。私たちも来月、6万世帯向けにアンケートを行う。行政も市民の意見を聞き取り組みを行ってほしい」と毅然と答えました。

上野議員



上野議員は消費税増税、津波対策、集团的自衛権行使容認の閣議決定について市長の見解を問いました。

このうち消費税増税に関しては、増税後の市民の暮らしや小規模事業者の営業について取り上げ、極めて厳しい状況にあることを市で行った調査や様々な数値、事実などに基づいて明らかにし、市長の考えをたどりました。

市長は、「一駆け込み需要と反動を確認」している。「大きな悪化には転じていないが、消費の弱い状況が長引いている」「給与は増加しているが、物価の上昇に追いついていないことなどから消費の弱さに伴う景気全体の腰折れにも注意が必要だ」との基本的認識を示しながらも「状況は想定内」との範囲を超えない答弁を行いました。

上野議員は、「内閣府が9月8日発表した4〜6月期の国内総生産(GDP)改定値が年率換算で7・1%減となり、極めて大幅な落ち込みになっている。このGDPの約6割を示す個人消費が年率換算で19・1%という大幅な落ち込みになっていることが示しているように過去20年間で最大の落ち込みだ」として、市民の暮らしや小規模事業者の経営の苦しさを事実をあげながら、市長の認識の甘さを指摘するとともに緊急・抜本的な施策を講じるよう求めました。

さらに、市が行った小規模事業者へのアンケート調査から明らかになった「後継者問題」の深刻さを取り上げました。「後継者問題は単なる後継者が不足しているという問題ではない。売れない、儲からない、明るい見通しが持てないという経済そのもののあり方に関する極めて深刻な問題だ」として、緊急対策チームを立ち上げて総合的な支援策を検討されなければならぬと市長に求めました。

市長は、「国は、年末にかけて補正予算の検討を進める考えを示している。市としても、適時的確な対策を打てるよう動向に注意していく」と答えました。

はしづめ議員



橋爪議員は土砂災害対策、中山間地対策特別委員会の提案についての見解、原発問題をとりあげました。以下はやりとりの一部です。

橋爪／8月20日に発生した広島市での土砂災害から教訓を学び、対策と課題を明確にすべきだ。

市長／広島市で大災害となった原因として、避難勧告の遅れや、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定及び砂防ダム整備が進まなかったことが大きな被害を生んだ可能性として指摘されている。県に対して、ハード対策の推進とあわせ、土砂災害警戒区域等の指定作業の進捗を図るよう要望していく。

橋爪／中山間地対策特別委員会が市長に提出した提案をどう受け止め、具体化していくのか。

市長／提案については、直ちに関係部局に対して、これらの取組への反映について検討を指示した。提案の中には、既に類似する取組を行っているものもあるが、これらの取組をより効果的なものとするもの、また、新たな取組のヒントとなるものもある。いずれにしても、提案いただいた内容については詳細に検討を加え、これまでの取組との整合性や費用対効果などを判断し、必要とあれば事業化に向けて来年度以降の予算に反映させてまいりたい。

橋爪／柏崎刈羽原発の再稼働について、市長は責任において、原発の安全性を確保することが重要で、国民に丁寧な説明し理解を得るべきものと考えている。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.430 2014年10月12日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)